



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六八五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

等算 校予 立高 関係 25年度 平成 経常費補助、約1022億円 24年度 補正で 施設設備補助大幅増

政府は一月二十九日、平成二十五年度政府予算案を閣議決定した。そのうち「私立高等学校等経常費助成費等補助」は前年度比十九億円(一九・九%)増の一千二十二億一千四百万円となった。

「私立高等学校等経常費助成費等補助」一千二十二億一千四百万円の内訳は、一般補助が八百八十九億四千七百万円、教育改革推進特別経費等の特別補助が百六億三千六百

万円、特定教育方法支援事業が二十六億三千百万円。特別補助では、いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備を行う取り組みや、教育の国際化を推進する取り組みへの支援拡充、特別支援教育に係る活動の充実に対する補助の創設を行う。

また、一般補助の生徒等一人当たり単価は幼稚園から高校までで前年度比〇・七%増額している。

吉田本連合会長が中教審委員に

第七期中央教育審議会が発足し、二月二十七日には東京・虎ノ門の東海大学校友会館で第七期初の総会が開かれた。第七期の委員は三十人。本連合会の吉田晋会長(富士

見丘中学校校長)が委員に任命された。二月十五日発令、任期は二年間。今後、分科会や部会等に属し、教育改革論議を続けていく。

「私立高等学校等の施設整備費に対する補助」は一億六千八百七十七万七千円。これに復興特別会計分四十五億五千八百四十九千円を加えると

措置に 前年 1.2%増の 5614億円
交付 私立 生徒授業料軽減費分110億円
地方も 高校

平成二十五年度の私立高校生授業料軽減費分110億円

平成二十五年度の私立高校生授業料軽減費分110億円

税措置案がこのほど内定した。それによると、地方交付税による財源措置額は前年度比一・二%、六十五億円増の五千六百十四億円。この中には私立高校生授業料軽減費分百十億円が含まれており、前年度と比べると、二二・二

前年度と比べると、二二・二%の増額となった。地方交付税措置と私立高等学校等経常費助成費補助(国庫補助)を合わせた私立高等学校に対する財源計画全体は、前年度比八十一億七千六百万円(一・二%)増の六千六百三十六億一千四百万円。

主な内容	
平成25年度私学関係予算案等	2・3面
第5回と第6回常任理事会	4面
各地で私学振興大会	7面
日私教研だより	8面

前年度比三・二%減の約四千七億二千七百万円となる。これは、私立高校等の施設の高機能化や防災機能強化、エコキャンパス推進を目的としたもので、耐震補強に關しては平成二十七年まで補助対象事業費の上限を外す。そのほかの事業では補助対象事業費の下限額の緩和を行う。

「私立高等学校等IT教育設備整備推進事業」は一億四千万円で前年度比八〇・〇%の減額。「私立学校施設高度化推進事業費補助」は前年度比六・二%減の十九億六千八百万円。

施設・設備関係の補助金が前年度に比べ大幅に減額されているのは、経済対策として

二十四年度補正予算で施設設備関係補助が大幅増額されたため。「私立学校教員研修費等補助(日本私学教育研究所研究事業費等補助)」は、前年度と同額の一千九百三十万二千円となった。同研究所が実施する初任者研修事業と経験者研修事業、研究事業の費用の一部を国が補助するもの。
一方、政府の平成二十四年度補正予算は、二月二十六日に参議院で可決、成立している。私学関係予算額は総額で約四百五十五億円にも上る。このうち「私立高校等の施設整備費に対する補助」は四十九億二千七百万円。「私立高等学校等IT教育設備整備推進事業」は十九億八千四百万円となっている。このほか私立学校も対象となる理科教育設備整備費等補助百億円が計上された。これは公立の小学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小・中部における理科教育設備整備を支援するもの。補助率は二分の一(沖縄県は四分の三)。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成25年度予定額 102,214,000千円
【平成24年度予算額 100,314,000千円】

【内訳】

Table with 6 columns: 区分, 金額(百万円), 生徒等1人あたり単価(円). Rows include 高等学校, 中等教育学校, 中学校, 小学校, 幼稚園, 特別補助, 特定教育方法支援事業, 合計.

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

府予算案のうち、「私立高等
学校等の施設整備費」に対する
補助」は一億六千九百万円、
復興特別会計分を含めると約
四十七億二千七百万円。校内
等を目的とした補助だが、情

私立高等学校等
施設設備補助
補助対象
事業費の
耐震改修では上限を引き下げ
27年度で
撤廃

校等に対する
算では私立高
二十四補正予
る。一方、平成

下げられてい
十万円に引き
限額が二百五
象事業費の下
円で、補助対
億四千七百万
進事業」は一
育設備整備推
学校等IT教
「私立高等
象となるよう
にしている。

報教室や校内LANの整備で
は、補助対象事業費の下限額
を二百五十万円に引き下げ、
IT設備と一体の場合は百五
十万円としている。校舎等の
バリアフリー化は百五十万
円、防犯対策は三百万円、エコ
キャンパス推進事業は五百万
円へと、それ
ぞれ大幅に下
限額を引き下
げ、小規模な
事業も補助対
象となるよう
にしている。

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

平成25年度予定額 168,777千円
(復興特別会計 4,558,049千円)
【平成24年度補正予算案 4,927,000千円】
【平成24年度予算額 269,735千円】
(復興特別会計 4,615,380千円)

Table with 4 columns: 区分, 高機能化整備費補助, 防災機能強化施設整備費補助, エコキャンパス推進事業. Rows include 25年度予定額, 補助対象事業, 補助対象経費, 補助対象事業費, 補助対象校, 補助率.

※ 平成27年度事業までの時限措置

【補助対象事業費の下限額緩和】(平成25年度事業)
・情報教室や校内LANの整備(下限額1,000万円→250万円) ※IT設備と一体の場合は150万円
・校舎等のバリアフリー化(下限額1,000万円→150万円) ・防犯対策(下限額400万円→200万円)
・エコキャンパス推進事業(下限額1,000万円→500万円)

施設設備関係補助として七十
億円近い予算が計上されてい
る。耐震改修の補助対象事業
費の上限が平成二十七年ま
での時限措置として外され、
避難所の指定を受けた私立高
校等への自家発電設備の単体
整備が補助対象化された。可
低利融資が設けられた。
搬式は対象外。施設のバリア
フリー化でも補助対象事業費
の下限が引き下げられた。ま
た、私立学校施設の耐震改修
事業の自己負担分に、利率〇
・五%、融資期間二十年(ラ
ち据え置き期間二年)の長期

平成25年度私立高等学校等に対する助成財源計画等

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 備考. Rows include 国庫補助金, 地方交付税, and 計.

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 備考. Rows are categorized by school type: 高等学校, 中学校, 小学校, 幼稚園.

※平成24年度国庫補助金総額には、復興特別会計分2.24億円含む。

25年度私立高校等助成財源計画内定

高校単価313229円に
単価 305856円、前年度比

私立高校等経常費助成に係る平成二十五年度の地方交付税措置(案)が、前年度比六十五億円(一・二%)増の五... 増の三十二万三千三百...

財源計画は、前年度比八十一億七千六百万円(一・二%)増の六千六百三十六億一千四百円となった。

平成25年度改正教育資金の一括贈与が非課税に

学校法人への個人寄附の税額控除要件の見直しは「長期検討」に

平成二十五年度の税制改正がこのほど決まった。文部科学省の要望事項で認められたのは五点。その中で学校教育関係は、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設(贈与税)と、子ども・子育て関連三法関係など合わせて三点。このうち教育資金の一括贈与は、祖父母や親(贈与者)が子・孫(受贈者)名義の金融機関口座等に教育資金を一括して拠出した場合、贈与税が非課税となるもの。限度額は子・孫ごとに千五百万円。教育資金の使途は金融機関が領収書をチェック、書類を保管し、孫等が三十歳に達した日に口座等は終了となる。今

十九円で、そのほか私立高校生授業料軽減費分二万一千四百円が計上されている。中学校は、前年度比二千九百二十三円(一・〇%)増の一・〇%の増額となった。三十万五千八百五十六円。小学校は三千万四千二百四十三円、幼稚園は十七万三千七百円で、いずれも前年度比

平成25年度事業計画案等を審議 文科省・小松私学部長らも出席

理事会
第6常任理事

本連合会の第六回常任理事
会が二月十九日、東京・市ヶ
谷の私学会館で開かれた。

この日は、平成二十五年度
事業計画案、同予算案等を審
議、原案通り承認し、三月十一
日の理事会・評議員会合同会
議に提案することを決めた。
平成二十五年度事業に関し
ては、前年度を踏襲しつつ、
安倍政権下で教育改革が積極
的に行われる見通しのため、



あいさつする吉田会長、右隣が小松私学部長

さらに消費税の税率の引き
上げでは、私立学校は転嫁し
づらいため、私学全
体として軽減措置を
検討していく。
そのほか中高連の
ホームページの充実
を図っていく。
この日の常任理事
会では、平成二十五
年度政府予算案等が
先に閣議決定された
ことから、文部科学
省の小松親次郎・高
等教育局私学部長と

都道府県協会会長・事務局長会
議の開催を年一回に増やすな
どとして、情報の一層の共有を
進め、私学協会との連携強化
を図る。高校無償化・高校等
就学支援金への所得制限導入
が言われている中で、公立高
校と私立高校における保護者
の教育費負担について実質的
な平等実現を目指す。

矢野和彦・同私学助成課長が
出席し、平成二十五年度私学
関係予算案等を説明した。
この中で小松部長は、平成
二十四年度補正予算案と二十
五年度予算案は十五か月予算



議長を務めた近藤副会長(左から2人目)

谷の私学会館で開催
された。この日は、
吉田晋会長が校務に
よりの欠席したため、
近藤彰副会長が議
長を務め、報告・審
議が進められた。
初めに福島康志事
務局長が、平成二十
四年度政府補正予算
案が閣議決定され、
国会に提出されたこ
と、二月中には成立

平成24年度補正予算案などの報告 学校法人会計基準の見直し状況説明も

とされており、二十四年度補
正予算案についても、四月以
降、新年度予算と同じように
使えるようにしていく方針を
説明、また、ハードルは高い
が、引き続き改築・新築に対
する補助実現について検討し
ていく考えを明らかにし、私
学からも工夫を出してほしい
と要請した。私立学校施設の
耐震化には国として全面的に

努力する意向を明らかにした
が、都道府県を含めあらゆる
方面からの努力が重要なこと
などを強調した。
このほか、福島県の常任理
事からは放射能検査の充実
等、子どもの健康管理の徹底
を求める意見が出された。小
松部長は、要望を担当課に伝
えると答えた。

の見過しで、続いて一月末に
は平成二十五年度政府予算案
が閣議される見通しにある
が、四月一日までの成立は難
しいなどの最新情勢を説明し
た。
また、公立高校授業料無償
制・高校等就学支援金制度
は、平成二十五年度はほぼ従
来通りで、平成二十六年度以
降、所得制限を導入するなど
見直しが行われる予定にある
こと、二十五年度税制改正の
見直しなどが説明された。

常任理事からは、補助金削
減をちらつかせて私立学校に
耐震化を迫る地方自治体があ
ることなどが報告された。
補助対象となる耐震改修で
急場をしのいでも、やがて老
朽化した施設は改築の必要性
に迫られることから、本
連合会では改築の場合でも改
修事業相当の補助金は認めて
ほしいと文部科学省に要望し
ているが、実現していない。
部会・委員会報告では、生
徒収容委員会の長塚篤夫委員
長が昨年十一月二十九日に全
国生徒収容対策会議を開いた
ことなどを報告した。また日
本私学教育研究所の中川武夫
所長が研修会の予定等を報告
した。
その後、休憩を挟んで文部
科学省の牛尾則文・高等教育
局私学部参事官と同参事官室
の田辺和秀専門官が、現在作
業の進んでいる学校法人会計
基準の見直し状況や当面のス
ケジュールなどを説明、質疑
応答が行われた。高校等の知
事所轄法人は平成二十八年四
月からの実施となる予定。

私立高校生100万人台回復

24年度調査報告書まとめる

本連合会は、このほど「平成二十四年度調査報告書」をまとめた。この調査報告書は、全国の学校法人の私立中学校、私立高校全日制、私立高校定時制・通信制、私立中等教育学校、私立高校専攻科に関して、平成二十四年度の入学状況や生徒数等を調査、集計したものである。

その概況は次の通り。(中学校)中学校七百六十五校、中等教育学校前期課程十七校のうち、現在活動している中

学校は七百三十三校と中等教育学校が十七校で計七百五十一校が調査対象。そのうち男子校は八十四校(一一・二%)、女子校は二百八十八校(二七・七%)、共学校は四百五十三校(六〇・四%)、男子部・女子部校は五校(〇・七%)だった。七百五十校の生徒数は、二十五万五千五百五十人で前年度に比べ三千五百十二人(一・四%)減少していた。一校当たりの平均生徒数は三四〇・七で、前年度比六・六人の減少。入学志願者数を見ると、九万八千七百七十八人の入学定員に対して、四十万二千二百十二人が入学を志願、平均競争率は三・四倍だった。(高校全日制)全国の高校全

日制千三百十二校、中等教育学校後期課程十七校のうち、活動校千三百十九校(高校全日制千三百五校、中等教育学校後期課程十四校)を調査対象とした。高校全日制の生徒数は百一十四万五千五百五十五で前年度に比べ一萬六千四百三十五人(一・六%)増加していた。

文部科学省は公立高校授業料無償制・高校等就学支援金制度に関して、新たに所得制限を導入するなど見直しを図

含む現行の修学支援施策への評価Ⅱ就学についての経済的負担が一定程度軽減され、その意味では効果がある。しかし公立中学校の入学者選抜では、公立中高一貫校(中等教育学校・併設型中学校)の入学者選抜日程や受検(志願)倍率も調査しており、それによると、公立中高一貫校の平成二十五年度志願倍率の全国平均は四・一倍で、前年度に比べ〇・〇八ポイント低下していた。

ケ答 アン回 省に 文科 ト

公私とも所得制限は是認 公立高校授業料・就学支援金で

平成24年度都道府県私立学助成状況調査報告書

本連合会は、このほど「平成二十四年度都道府県私学助成状況調査報告書」をまとめた。この調査報告書は、毎年、文部科学省高等教育局私学部私学助成課や都道府県私立学校主管課等の協力を得て、調査・集計しているもので、都

道府県の私学助成に係る国庫補助状況や、都道府県の私学助成状況をまとめたもの。具体的には私立高等学校等経常費助成費等補助金などの推移や、各都道府県の私立中学・高校授業料等軽減補助の実施状況、各都道府県独自の補助

状況などを掲載している。都道府県の私学助成に関しては国庫補助と地方交付税により財源措置がされているが、助成額がその標準額を下回る県、つまり私学助成財源を他に流用している県がこの十年間で徐々に増えており、平成二十三年度では十府県にも上っている。

平成24年度公私協調査報告

本連合会は、このほど、「平成二十四年度公立私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告」をまとめた。この調査報告は、公立立高等学校協議会の開催状況や協議内容、公私立高校の公私収容比率、平成二十五年度公

立中学校の入学者選抜、公立立高校の入学状況等を調査・集計したもの。昨年十一月二十九日にまとめた中間報告以降に実施した調査の結果等を加えた最終版で、全体で四十ページ。このうち平成二十五年度公

審開 二村会長の続投決める

第7期中会 教育基本計画や教委制度など

第七期中央教育審議会の初めの総会が二月二十七日、東京・霞が関の東海大学校友会館で開かれた。会長には三村明夫・新日鐵住金株式会社取締役相談役が再任され、前期までの審議状況が事務局等から報告された。その後、出席の各委員が、道徳の教科化や、教育委員会の見直し等について意見を発表した。

この日の総会には文部科学省の下村博文大臣、福井照副大臣、義家弘介大臣政務官も出席。このうち下村大臣は、中教審では今後、教育再生実行会議の提言等を踏まえ教育委員会の見直しを行うこと、来年の通常国会には改正法案を提出する考えを明らかにし、また、大学教育の質と量の在り方、グローバル教育、第二期教育振興基本計画に関する引き続きの審議を要請した。

この後、委員からは、「私も含め教育にかけのお金を

削らないでほしい」「日本の大学のレベルは低い。客観的な

数値で国民に分かるようにしてほしい。道徳の教科化は今のまでのスケジュールだと十年かかる。あまりにも遅い。スピードアップを」「大学進学、偏差値ではなく、二十一世紀は思考力を培う教育が我々の

願い——といった意見が出された。その後、下村大臣は道徳の教科化に関しては、「十年かけるなどとは思っていない」と語り、また、教育に対する公的投資に関しては、「わが国の教育に対する公的投資

はOECD諸国で最下位に近い。せめてOECD諸国並みにしたい。今より十兆円近く増やすことになる。国家戦略を考え、あるべき日本の形を作り、国民の理解を得ていくことが必要」と語った。

中教審高校教育部会

審議経過報告まとめる

中央教育審議会初等中等教育分科会の高等学校教育部会（小川正人部会長）は一月二十八日、文部科学省内で第十七回部会を開いた。第六期中教審最終の部会で、これまでの審議内容を集約した「審議

経過報告案」が討議され、委員からさまざまな意見が出された末、報告案の細かな修正案を小川部会長に一任して「審議経過報告」を取りまとめることを決めた。ただし高校教育の質保証の観点から実施が

検討されてきた共通的なテストについては、全国的な規模で行う「希望参加型のテスト」（高校学習到達度テスト・仮称）としたことに、複数の委員から意見が出され、小川部会長はテスト等の具体的な内

容については、第七期中教審に議論を委ねる形で議論を收拾した。審議経過報告案はA4版二十二ページ。全ての生徒に共通して身に付けさせる「コア」についての基本的な考え方や、高校教育の質保証に向けた仕組みについての基本的方向などに言及している。

教育再生実行会議が第一次提言

政府の教育再生実行会議（鎌田薫座長）は二月二十六日、総理官邸での第三回会合で第一次提言「いじめ問題等への対応について」をとりまとめ、安倍総理に提出した。①道徳を新たな枠組みによって教科化する②社会総がかりでいじめ

対策等を打ち出している。

いじめ問題等に対応し 道徳の教科化など打ち出す

ある体制の構築④毅然とした適切な指導⑤体罰禁止の徹底と部活動指導ガイドラインの

定められている子を全力で守る大人の責務、相談体制や関係機関との連携・協力の構築、いじめへの迅速かつ毅然

とした対応（通報、被害者支援、加害者指導等）を法律に盛り込む必要性を指摘。また毅然とした適切な指導

では、校長及び教員は加害児には、必要に応じて適切な指導を行うこと、部活動指導者に対する適切な指導方法を体得できるように徹底すること、部活動指導者による体罰には厳正な対応で臨むこと、国は子ども

に対する必要を強調している。同会議は同日、次なる課題、教育委員会制度の見直しの検討を開始しており、夏の参議院選挙までに意見の集約を図る予定。中教審の議論を経て来年の通常国会には改正法が提出される予定。

川 公私間格差、早急 香 なたな解消など決議

今回で七回目となる「香川 学校連合会(吉田莞爾会長) 県私学振興大会」が昨年十月二十日、香川県高松市のアル

フアあなぶきホールで開催された。主催は香川県私立中学高等

学校保護者会(山本幸男会長)、協賛は香川県私立中学高等

る」③「公立の別なく、学校選択の自由を強く要望する」④「私学保護者の『教育費の二重負担』を解消するよう税制上の措置を強く要望する」の四点を決議、それらの実現を目指していくことを確認した。また、大会では、尽誠学園高校の尽誠大鼓部による演奏や、高地弘泰・日本私立中学高等学校連合会副会長による記念講演「格差の必然と適度な負担」が行われた。

各地で私学振興大会

城 知事は、できる 宮 だけ私学支援する

宮城県私立小中高等学校保護者会連合会(岡傳英慈会長)と宮城県私立中学高等学校連合会(松長千廣会長)は昨年十月二十日、仙台市の電力ホールで「第三十五回宮城県私立学振興大会」を開催した。私立中学高校の保護者や教職員

役割の重要性にかんがみ、教育環境の維持向上、保護者負担の軽減および健全経営の確保のため、できる限り私立学校の支援をしていきたい」との村井嘉浩知事の祝辞を代読した。中村功・同県議会議長は、県議会としても私学教育の振興と教育環境の整備充実

知 県教育の発展へ 高 さらなる支援を

高知県私立中学高等学校連合会(村岡高光会長)は昨年十月二十一日、高知市の高知RKCホールで「第三回高知

県私学振興大会」を開催した。会場には県内の私立中学高校九校の保護者らが集まった。後援は高知県私学振興議員連盟ほか。大会では、私学経常費補助

各地で私学振興大会

賀 知事も出席して 佐 私立学校を激励

佐賀県私立学校協会(江口敏文会長)は昨年十月二十日、佐賀市の佐賀市文化会館で「私学にはCOLORがある」をテーマに、「佐賀県私立学校振興大会」が私学フェスタ二〇一三を開催した。このフェスタは同県内の私立学校が学校種を超えて一堂に会し、私学の魅力を広く

負担に差があることも事実。私学が真の学校選択の自由の下、公教育の一端を担い、県教育の発展に取り組んでいくよう、さらなる理解と支援をお願いしたい」と、あいさつした。また、高知県私立中学高等学校保護者会連合会代表の寿美玲子氏が保護者の要望を読み上げ、二十一世紀を支える子供たちにとって、真の生きる力を育む場の健全な経営を維持できるよう助成の立学校では、まだまだ保護者

平成25年度研究・研修事業の基本方針

第7回研究・研修統轄会議を開催

2月18日、日私教研の中核事業である研究・研修事業の内容を審議する「研究・研修統轄会議」の7回目の会合が開催された。

この日の会議では、平成24年度の一般研修事業・研究等事業の総括と平成25年度の同事業の基本方針等が報告・説明され承認された。平成25年度の一般研修事業については前年度と同様、私学経営研修会・私立学校専門研修会・各部会及びこれらの研修会で扱った課題の研究を更に深化させ全国に発信していく全国私学教育研究会を実施することとした。一方、研究等事業については各地区で行われている初任者研修会に日私教研の方針を反映させるため、役員等が講師として参画していくとともに、次年度の改革に向け引き続き各研修会の実態

を視察することとした。また、教員免許状更新講習も継続して実施することとした。

統轄会議は所長直轄の組織で、研究・研修事業全体を統轄し、毎年11月に当該年度の事業を総括し、2月に次年度の同事業の基本方針等を策定する。構成員は、所長を議長に、一般研修会を所管する各専門委員会の委員長及び副委員長、所長の指名した理事、研究等事業を所管する私立学校

初任者研修等事業検討委員長、事務局長。加えて理事長、副理事長が参加する。なお、次年度の一般研修会のうち「私学経営研修会」は6月6・7日(広島市)、「私立学校専門研修会」の「教育

課程部会」は6月28日(東京都千代田区)、同「法人管理事務運営部会」は8月8日(東京都千代田区)、「第61回全国私学教育研究会大阪大会」は10月24・25日(大阪市)にそれぞれ行われる。

いじめ対応緊急説明会を開催

池田宏 文科省子ども安全対策支援室 室長補が講演

昨今学校におけるいじめが社会問題化していることを受けて、1月29日に「いじめ対応緊急説明会」が東京都私学財団会議室で開催され、私立

中学・高校の管理職ら全国から160余名の参加者が集まった。当日は文科省子ども安全

全対策支援室より池田宏室長補を講師に迎え、「いじめの現状とその対応」と題していじめの実態や構造、事案が

起こった時の対応・留意点、国の対策等について説明を受けた後、参加者との質疑応答が活発に行われた。

日私教研としては、「いじめ対応」の在り方等に関する研修会を来年度も開催する方向で検討を進めている。

平成25年度初任者研修・10年経験者研修案内

○初任者研修地区別研修会
・中・高校全国12地区、小学校2地区(東日本、西日本)の計14地区で6月中旬～8月下旬に開催される(全1380名)。
○初任者研修全国研修会・10月18日～19日(西日本・神戸市)と11月1日～2日(東日本・千葉市)で開催される(全120名)。

○10年経験者研修会
・全国の教職経験10年前後の中堅教員を対象に、夏期東日本地区

7月30日～8月1日(千葉市)、夏期西日本地区:8月5日～7日(京都市)、秋期

私教研ホームページに随時掲載するとともに、各学校宛に実施案内等を直接送付する。

平成25年度教員免許状更新講習実施予定

来年度教員免許状更新講習は、本年度に準じ4講習(※

習を除く)を計画している。好評だった私学教員向けの内容で、必修12時間講習・選択18時間講習をそれぞれ夏期休暇中に東日本(千葉市)・西日本(京都市)、冬期休暇期に随時掲載していく。



講演する池田宏・文科省子ども安全対策支援室長補

日私教研だより